



## 2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年4月11日  
東

上場会社名 株式会社ハローズ 上場取引所  
 コード番号 2742 URL <https://www.halows.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 利行  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 花岡 秀典 (TEL) 086-483-1011  
 定時株主総会開催予定日 2023年5月25日 配当支払開始予定日 2023年5月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年2月期の業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	174,107	6.6	9,052	4.2	9,141	4.9	6,201	4.5
2022年2月期	163,374	7.5	8,688	14.3	8,713	14.9	5,932	7.9
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2023年2月期	290.27	289.55	11.9	9.8	5.4			
2022年2月期	277.77	277.08	12.7	9.8	5.5			

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 ー百万円 2022年2月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は、当該会計基準等適用前の2022年2月期業績と比較し増減率を計算しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	99,148	54,806	55.1	2,557.36
2022年2月期	87,266	49,400	56.5	2,306.90

(参考) 自己資本 2023年2月期 54,642百万円 2022年2月期 49,279百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	10,619	△11,519	4,075	17,837
2022年2月期	3,280	△7,819	△4,047	14,663

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	18.00	—	20.00	38.00	811	13.7	1.7
2023年2月期	—	20.00	—	22.00	42.00	897	14.5	1.7
2024年2月期(予想)	—	20.00	—	22.00	42.00		13.8	

(注) 2023年2月期の期末配当金は、普通配当金20円に100店舗達成記念配当金2円を加え22円といたします。

## 3. 2024年2月期の業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,511	6.2	4,550	5.1	4,540	4.6	3,100	4.9	145.09
通期	182,977	5.1	9,170	1.3	9,150	0.1	6,480	4.5	303.29

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	21,423,900 株	2022年2月期	21,423,900 株
② 期末自己株式数	2023年2月期	57,255 株	2022年2月期	62,317 株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	21,365,397 株	2022年2月期	21,358,449 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2023年4月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## 【添付資料】

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う活動制限が緩和され、徐々に経済活動が正常化に向かう一方、新たな変異株による感染者数の急拡大、ウクライナ情勢の長期化、資源価格や原材料価格の高騰及び円安による物価上昇等、先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

小売業界を取り巻く環境につきましては、消費者の購買行動が新型コロナウイルス感染症拡大前の状態に徐々に戻り始めました。しかし、輸入物価の高騰等によるインフレを背景に、日常の買物での生活防衛意識はさらに強まり、低価格志向が続きました。なお、スーパーマーケット業界では、原材料の高騰等による商品価格の上昇を背景に、既存店の売上高前年比は回復基調となりましたが、電気代及び人件費等の高騰から営業利益減少の傾向が見られました。

このような状況の中で当社は、次の取り組みを行いました。

商品面におきましては、継続して重点販売商品の育成及び適切な品質かつ低価格を基本コンセプトとしたプライベートブランド商品のシェアアップを行いました。また、8月から岡山県立大学との共同開発による「栄養バランス弁当」第10弾を発売しました。

販売促進面におきましては、生活防衛企画及び自社会員カード（ハロカ）のポイント優遇施策を継続しました。

店舗運営面におきましては、地域のライフラインとして食料品を販売するという社会的役割を担うため、全店24時間営業を継続しました。また、2022年5月に岡山県倉敷市の乙島店、6月に広島県尾道市の尾道店、7月に岡山県倉敷市の羽島店及び11月に同県岡山市の江崎店を改装、並びにお客様の利便性向上のためセルフレジの設置を推進し、買物がしやすい環境作りによる店舗の魅力アップを図りました。さらに10月には、決済手段の多様化によるお客様の利便性向上及びキャッシュレス化推進による業務効率化を目的とし、各種コード決済サービスを全店で開始しました。その他、業務改善施策として、自動発注システム拡大に取組みました。

店舗開発面におきましては、2022年3月に兵庫県小野市へ小野店、4月に同県加西市へ加西店、12月に香川県善通寺市へ善通寺店、同県高松市へ多肥店及び2023年2月に広島県広島市へ観音新町店を売場面積600坪型24時間営業の店舗として新規出店しました。これにより店舗数は100店舗を達成し、広島県32店舗、岡山県27店舗、香川県14店舗、愛媛県8店舗、徳島県9店舗及び兵庫県12店舗、合計102店舗となりました。また、太陽光発電による再生可能エネルギー電力の導入店舗数を拡大し、2023年2月末時点で、設置店舗数は26店舗となりました。

社会貢献面におきましては、食品ロス削減の仕組みである「ハローズモデル」を中心に、各自治体、フードバンク事業関連団体及び各企業と連携した活動、並びに自社エコセンターによる資源の再利用化に取り組みました。また、2022年4月に店頭で回収したエコキャップの収益を岡山県早島町及び香川県坂出市へ、並びにもずく販売の収益の一部を沖縄県久米島の海を守る会へ寄付を行い、地域との連携強化を図りました。さらに、2022年7月に「第9回ハローズカップ瀬戸内少年少女サッカー大会」、8月に「第6回夏休み親子食育体験工場見学」及び10月に「防災デイキャンプ早島」を開催し、生活者の皆様との交流を深めました。なお、その他の取組みにつきましては当社ウェブサイトに掲載しております「ハローズサステナビリティレポート」にまとめております。

新型コロナウイルス感染症防止対策については、前事業年度実施した取組みを継続しております。

以上の結果、商品原価及びエネルギーコストの上昇はあったものの、当事業年度の営業収益は1,741億7百万円（前期比6.6%増）、営業利益は90億52百万円（前期比4.2%増）、経常利益は91億41百万円（前期比4.9%増）、当期純利益は62億1百万円（前期比4.5%増）となりました。営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

また、当社は商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、有形固定資産は新規出店等に伴う土地及び建物等を取得したことなどにより、73億91百万円増加し638億91百万円となりました。投資その他の資産は繰延税金資産等の増加により、1億33百万円増加し109億69百万円となりました。負債の部においては、流動負債は買掛金の増加8億69百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加8億64百万円があったことなどにより、17億77百万円増加し228億86百万円となりました。

固定負債は長期借入金の増加等により、46億98百万円増加し214億54百万円となりました。

純資産の部においては、利益剰余金が増加したことなどにより、54億6百万円増加し548億6百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益91億31百万円、長期借入れによる収入91億50百万円、有形固定資産の取得による支出107億95百万円、長期借入金の返済による支出36億59百万円等の要因により、前事業年度末に比べて31億74百万円増加し、178億37百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は106億19百万円（前期比73億38百万円増加）でありました。これは主に、税引前当期純利益91億31百万円（前期比4億26百万円増加）、仕入債務の増加額8億69百万円（前期は62億52百万円の減少）等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は115億19百万円（前期比37億円増加）でありました。これは主に、坂出ロジスティクスセンター及び新店舗の建設等に伴う有形固定資産の取得による支出107億95百万円（前期比31億85百万円増加）、無形固定資産の取得による支出3億86百万円（前期比3億29百万円増加）によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は40億75百万円（前期は40億47百万円の使用）でありました。これは主に、長期借入れによる収入91億50百万円（前期比81億40百万円増加）、長期借入金の返済による支出36億59百万円（前期比29百万円増加）及び配当金の支払額8億54百万円（前期比86百万円増加）によるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による影響は残るなか、物価の上昇等により、消費マインドの冷え込み懸念など、生活防衛意識による慎重な購買活動及び低価格志向が続くものと見込まれます。加えて、人口の減少、年齢構成及びライフスタイルの変化などが続き、これらへの対応及びオーバーストアなどの競争環境激化への対応が迫られております。

このような環境の中、変化・競争へ柔軟に対応しつつ、新規出店及び既存店の改装を積極的に行い、お客様満足度の高い店舗により商勢圏内の優位性確立を目指してまいります。

以上により、次期の業績の見通しは、営業収益1,829億77百万円（前期比5.1%増）、営業利益91億70百万円（前期比1.3%増）、経常利益91億50百万円（前期比0.1%増）、当期純利益64億80百万円（前期比4.5%増）を見込んでおります。

また、今後、新型コロナウイルス感染症に関連し、当社の業績に大きな影響を及ぼす場合は速やかに開示いたします。

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,396	16,705
売掛金	691	1,113
商品	3,339	3,785
貯蔵品	4	5
前払費用	505	552
未収入金	217	244
預け金	1,267	1,132
その他	210	213
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	19,627	23,747
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,445	47,440
減価償却累計額	△16,441	△17,961
建物(純額)	28,003	29,478
構築物	9,625	10,494
減価償却累計額	△5,385	△5,855
構築物(純額)	4,240	4,638
機械及び装置	1,938	2,165
減価償却累計額	△1,363	△1,495
機械及び装置(純額)	574	669
工具、器具及び備品	6,050	6,967
減価償却累計額	△4,622	△5,234
工具、器具及び備品(純額)	1,428	1,733
土地	18,382	19,973
リース資産	3,270	2,823
減価償却累計額	△1,888	△1,577
リース資産(純額)	1,381	1,246
建設仮勘定	2,489	6,152
有形固定資産合計	56,500	63,891
無形固定資産		
ソフトウェア	251	489
施設利用権	43	43
その他	5	5
無形固定資産合計	301	539

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2	2
関係会社株式	50	50
出資金	0	0
長期前払費用	4,856	4,716
繰延税金資産	1,778	1,908
敷金及び保証金	2,728	2,837
建設協力金	1,364	1,393
その他	55	60
投資その他の資産合計	10,836	10,969
<b>固定資産合計</b>	<b>67,638</b>	<b>75,400</b>
<b>資産合計</b>	<b>87,266</b>	<b>99,148</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	8,615	9,485
1年内返済予定の長期借入金	3,289	4,153
リース債務	520	473
未払金	1,563	1,491
未払費用	1,297	1,407
未払法人税等	1,910	1,764
未払消費税等	477	398
預り金	187	207
前受金	2,017	-
前受収益	336	353
ポイント引当金	598	-
契約負債	-	2,858
その他	295	292
流動負債合計	21,109	22,886
<b>固定負債</b>		
長期借入金	9,431	14,057
リース債務	847	754
退職給付引当金	748	805
資産除去債務	1,497	1,574
預り建設協力金	991	938
長期預り敷金保証金	2,029	2,101
長期前受収益	902	934
その他	308	288
固定負債合計	16,756	21,454
<b>負債合計</b>	<b>37,865</b>	<b>44,341</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,430	5,430
資本剰余金		
資本準備金	5,373	5,373
その他資本剰余金	6	9
資本剰余金合計	5,379	5,383
利益剰余金		
利益準備金	16	16
その他利益剰余金		
圧縮積立金	199	194
別途積立金	26,522	30,722
繰越利益剰余金	11,841	12,997
利益剰余金合計	38,579	43,930
自己株式	△111	△102
株主資本合計	49,278	54,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
新株予約権	121	164
純資産合計	49,400	54,806
負債純資産合計	87,266	99,148

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	159,147	168,819
売上原価		
商品期首棚卸高	3,185	3,339
当期商品仕入高	119,132	126,552
合計	122,318	129,891
商品期末棚卸高	3,339	3,785
売上原価合計	118,978	126,106
売上総利益	40,168	42,713
営業収入		
賃貸収入	3,664	3,919
その他の営業収入	562	1,368
営業収入合計	4,226	5,287
営業総利益	44,395	48,001
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	958	1,304
消耗品費	1,542	1,627
給料及び賞与	14,808	15,388
株式報酬費用	19	55
退職給付費用	69	81
法定福利及び厚生費	1,861	1,961
地代家賃	4,521	4,815
賃借料	218	181
水道光熱費	2,685	3,934
修繕費	689	707
減価償却費	3,529	3,693
租税公課	1,044	1,154
その他	3,758	4,042
販売費及び一般管理費合計	35,706	38,948
営業利益	8,688	9,052
営業外収益		
受取利息	22	23
仕入割引	25	23
受取保険金	7	22
受取設備負担金	-	47
その他	79	83
営業外収益合計	135	200
営業外費用		
支払利息	103	99
その他	6	11
営業外費用合計	110	111
経常利益	8,713	9,141

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	0	1
固定資産受贈益	0	-
賃貸借契約解約益	1	1
特別利益合計	2	3
特別損失		
固定資産売却損	-	6
固定資産除却損	10	6
特別損失合計	10	12
税引前当期純利益	8,705	9,131
法人税、住民税及び事業税	2,916	3,061
法人税等調整額	△144	△131
法人税等合計	2,772	2,929
当期純利益	5,932	6,201

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,430	5,373	0	5,374	16	215	22,722	10,461	33,415
会計方針の変更による 累積的影響額									
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,430	5,373	0	5,374	16	215	22,722	10,461	33,415
当期変動額									
剰余金の配当								△768	△768
当期純利益								5,932	5,932
圧縮積立金の取崩						△15		15	-
別途積立金の積立							3,800	△3,800	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			5	5					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	5	5	-	△15	3,800	1,379	5,163
当期末残高	5,430	5,373	6	5,379	16	199	26,522	11,841	38,579

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△133	44,086	0	0	129	44,217
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△133	44,086	0	0	129	44,217
当期変動額						
剰余金の配当		△768				△768
当期純利益		5,932				5,932
圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得		-				-
自己株式の処分	21	27				27
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△0	△0	△8	△8
当期変動額合計	21	5,191	△0	△0	△8	5,183
当期末残高	△111	49,278	0	0	121	49,400

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,430	5,373	6	5,379	16	199	26,522	11,841	38,579
会計方針の変更による 累積的影響額								3	3
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,430	5,373	6	5,379	16	199	26,522	11,845	38,583
当期変動額									
剰余金の配当								△854	△854
当期純利益								6,201	6,201
圧縮積立金の取崩						△5		5	-
別途積立金の積立							4,200	△4,200	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			3	3					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	3	3	-	△5	4,200	1,152	5,347
当期末残高	5,430	5,373	9	5,383	16	194	30,722	12,997	43,930

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△111	49,278	0	0	121	49,400
会計方針の変更による 累積的影響額		3				3
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△111	49,282	0	0	121	49,404
当期変動額						
剰余金の配当		△854				△854
当期純利益		6,201				6,201
圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	9	12				12
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			0	0	43	43
当期変動額合計	8	5,359	0	0	43	5,402
当期末残高	△102	54,641	0	0	164	54,806

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	8,705	9,131
減価償却費	3,529	3,693
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44	56
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	27	-
受取利息及び受取配当金	△22	△23
支払利息	103	99
固定資産売却損益 (△は益)	△0	4
固定資産除却損	10	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△147	△421
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△153	△446
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,252	869
契約負債の増減額 (△は減少)	-	242
未払消費税等の増減額 (△は減少)	94	△78
預り建設協力金の増減額 (△は減少)	34	△70
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	156	72
その他	△85	771
小計	6,045	13,908
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△85	△87
法人税等の支払額	△2,678	△3,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,280	10,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,609	△10,795
有形固定資産の売却による収入	15	54
無形固定資産の取得による支出	△56	△386
長期前払費用の取得による支出	△318	△280
敷金及び保証金の回収による収入	149	49
敷金及び保証金の差入による支出	△135	△114
建設協力金の回収による収入	134	136
建設協力金の支払による支出	-	△183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,819	△11,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,010	9,150
長期借入金の返済による支出	△3,629	△3,659
リース債務の返済による支出	△660	△561
配当金の支払額	△767	△854
その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,047	4,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,586	3,174
現金及び現金同等物の期首残高	23,249	14,663
現金及び現金同等物の期末残高	14,663	17,837

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点(変更事項)は以下のとおりであります。

## ① 代理人取引に係る収益認識

顧客への商品の販売と同時に取引先から商品を仕入れるいわゆる消化仕入取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割(本人又は代理人)が代理人に該当する取引であることから、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額を営業収入に計上しております。

## ② 自社ポイント制度に係る収益認識

当社は、自社会員カード(ハロカ)によるカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、500ポイントごとに500円分のお買物券を発行しております。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を売上高から控除しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更することといたしました。

また、購入金額に応じてポイントを付与する以外に、ハロカへの現金チャージに応じてポイントを付与しており、従来は、上記と同様、将来利用されると見込まれる額を売上高から控除しておりましたが、販売促進費として販売費及び一般管理費の「広告宣伝費」に計上することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の営業収益は25億72百万円減少、売上高は32億48百万円減少、売上原価は28億79百万円減少、営業収入は6億76百万円増加、販売費及び一般管理費は3億11百万円増加、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は3百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高が3百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「ポイント引当金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	2,306.90 円	2,557.36 円
1株当たり当期純利益	277.77 円	290.27 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	277.08 円	289.55 円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	5,932	6,201
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,932	6,201
普通株式の期中平均株式数(株)	21,358,449	21,365,397
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	53,604	52,793
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	2022年2月14日開催の取締役会決議による第4回新株予約権新株予約権の数 1,159個 (普通株式 115,900株)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,400	54,806
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	121	164
(うち新株予約権(百万円))	(121)	(164)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,279	54,642
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,361,583	21,366,645

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。